



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SCREENホールディングス
コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 垣内 永次

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務室長 (氏名) 太田 祐史

TEL 075-414-7155

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	112,490	1.2	6,739	122.1	6,554	150.1	4,651	198.3
26年3月期第2四半期	111,141	1.5	3,034	—	2,620	—	1,559	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 8,482百万円 (43.1%) 26年3月期第2四半期 5,929百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	19.60	—
26年3月期第2四半期	6.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	240,631	95,982	39.6	401.93
26年3月期	232,376	87,097	37.2	364.23

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 95,395百万円 26年3月期 86,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	2.6	14,700	65.1	14,200	69.2	11,200	106.7	47.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	253,974,333 株	26年3月期	253,974,333 株
27年3月期2Q	16,631,468 株	26年3月期	16,625,067 株
27年3月期2Q	237,347,637 株	26年3月期2Q	237,358,771 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年8月5日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年11月10日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 決算補足資料	12
(1) 連結決算の概要	12
(2) 事業別連結売上高	13
(3) 事業別連結受注状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～9月30日）における世界経済は、緩やかな景気の回復傾向が続きました。米国経済は個人消費の増加や企業業績の改善を背景に景気の回復基調が続きました。欧州経済では、財政問題の再燃や景気低迷の長期化が懸念されるものの、一部の地域において景気持ち直しの動きが見られました。新興国経済は総じて成長の鈍化傾向が続く中、中国経済は政府が進める景気支援策などの影響により、緩やかな拡大基調が維持されましたが、不動産市況の悪化などから、経済成長の鈍化傾向が強まりました。わが国経済におきましては、消費税増税の影響を受けながらも、緩やかな回復基調が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、スマートフォンの需要拡大を背景とした微細化投資の継続により、半導体メーカーの設備投資は堅調に推移しました。FPD業界においては、テレビ用液晶パネルの中国への生産シフトが進みました。印刷関連機器においては、欧米市場に需要回復の動きが見られました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,124億9千万円と前年同期に比べ13億4千8百万円増加しました。利益面につきましては、前期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより人件費や研究費などの固定費が増加したものの、変動費の削減やSEの製品構成の変化などにより、前年同期に比べ、営業利益は37億4千万円増加の67億3千9百万円となり、経常利益は39億3千3百万円増加の65億5千4百万円となりました。

四半期純利益は46億5千1百万円と前年同期に比べ30億9千2百万円増加しました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（半導体機器事業：SE）

半導体機器事業では、半導体メーカーの投資時期の影響もあり、ファウンドリーの投資は減少しましたが、ロジック向けの投資が増加したことなどにより、売上は前年同期並みとなりました。地域別では台湾向けが減少しましたが、欧米向けは増加しました。その結果、当セグメントの売上高は757億9千万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は、前期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより人件費や研究費などの固定費が増加したものの、変動費の削減や製品構成の変化などにより、前年同期に比べ、33億5千万円増加の62億4千8百万円（115.6%増）となりました。

（FPD機器事業：FE）

FPD機器事業では、海外向けの売上は前年同期並みで推移したものの、国内向けが減少したことから、当セグメントの売上高は90億5千7百万円（前年同期比17.4%減）となりました。営業利益は売上が減少したことなどにより、1億9千9百万円の営業損失（前年同期は1千万円の営業利益）となりました。

（メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP）

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、海外を中心にCTP装置とPOD装置の需要が回復したことから、前年同期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、主力の直接描画装置の売上が増加したことにより前年同期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は272億6千4百万円（前年同期比13.1%増）となり、営業利益は、前期に実施した緊急対応策の解除や為替の円安影響などにより人件費や研究費などの固定費が増加したものの、売上が増加したことなどにより、19億1千4百万円（前年同期比87.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金は減少しましたが、受取手形及び売掛金、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億5千4百万円（3.6%）増加し、2,406億3千1百万円となりました。

負債合計は、借入金が増加しましたが、社債、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、6億2千9百万円（0.4%）減少し、1,446億4千8百万円となりました。有利子負債につきましては、社債償還資金を長期借入金で、また、営業キャッシュ・フローの一時的なマイナスを短期借入金でそれぞれ賄ったことにより、前連結会計年度末に比べ107億2百万円増加し、520億7千6百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ163億9千1百万円増加し、235億5千2百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いの一方で、四半期純利益の計上や保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ88億8千4百万円（10.2%）増加し、959億8千2百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント改善し、39.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や売上債権の増加などの支出項目が税金等調整前四半期純利益、減価償却費などの収入項目を上回ったことから、124億1千9百万円の支出（前年同期は76億9千5百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、31億7千5百万円の支出（前年同期は28億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を償還した一方で、借入金が増加したことなどにより、87億9千7百万円の収入（前年同期は56億5千万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60億4千3百万円減少し、255億1千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、下期はF P D機器事業の売上の一部が翌期にずれ込む見込みですが、半導体機器事業は受注回復の期待から売上、利益の増加を見込んでおります。以上より、上期の実績を踏まえ、通期の売上、利益とも平成26年8月5日に公表の業績予想を上回る見通しとなったことから、下記のとおり業績予想を修正しております。

[平成27年3月期連結業績予想]

通期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

		今回予想	前回予想
売	上 高	2,420 億円	2,410 億円
	S E	1,620	1,585
	F E (F T)	235	270
	M P (G P)	555	540
	その他	10	15
営業利益		147	112
経常利益		142	105
当期純利益		112	83

※セグメント間取引は、相殺消去しております。

あわせて、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は平成26年10月1日付で持株会社体制へ移行し、商号を「大日本スクリーン製造株式会社」から「株式会社SCREENホールディングス」に変更しております。

また、第3四半期連結累計期間より、下記のとおり報告セグメント名称の変更を予定しております。

「半導体機器事業（S E）」→「セミコンダクターソリューション事業（S E）」

「F P D機器事業（F E）」→「ファインテックソリューション事業（F T）」

「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業（M P）」

→「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（G P）」

(注)上記業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=135円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,881百万円、利益剰余金が1,213百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が667百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,213	28,524
受取手形及び売掛金	45,256	52,245
商品及び製品	40,660	39,138
仕掛品	23,443	24,830
原材料及び貯蔵品	6,055	6,833
繰延税金資産	3,958	4,085
その他	4,597	5,254
貸倒引当金	△859	△1,055
流動資産合計	157,326	159,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,257	52,581
機械装置及び運搬具	34,820	36,172
その他	28,742	28,889
減価償却累計額	△75,109	△76,256
有形固定資産合計	40,710	41,387
無形固定資産		
その他	2,406	2,329
無形固定資産合計	2,406	2,329
投資その他の資産		
投資有価証券	28,619	32,321
退職給付に係る資産	200	1,750
その他	3,930	3,797
貸倒引当金	△817	△812
投資その他の資産合計	31,932	37,057
固定資産合計	75,049	80,773
資産合計	232,376	240,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,705	59,501
短期借入金	104	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,253	3,961
1年内償還予定の社債	14,000	—
リース債務	819	612
未払法人税等	1,484	1,728
設備関係支払手形	20	56
役員賞与引当金	55	34
製品保証引当金	5,020	4,629
受注損失引当金	575	521
その他	21,327	18,054
流動負債合計	114,367	99,100
固定負債		
社債	13,600	13,600
長期借入金	8,342	20,906
リース債務	2,254	2,996
退職給付に係る負債	1,291	506
役員退職慰労引当金	94	114
資産除去債務	48	48
その他	5,278	7,376
固定負債合計	30,911	45,548
負債合計	145,278	144,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	41,824	46,977
自己株式	△12,251	△12,258
株主資本合計	88,201	93,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	9,416
為替換算調整勘定	△4,833	△3,776
退職給付に係る調整累計額	△4,007	△3,591
その他の包括利益累計額合計	△1,752	2,047
少数株主持分	649	587
純資産合計	87,097	95,982
負債純資産合計	232,376	240,631

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	111,141	112,490
売上原価	84,546	79,488
売上総利益	26,595	33,001
販売費及び一般管理費	23,560	26,262
営業利益	3,034	6,739
営業外収益		
受取利息	60	31
受取配当金	208	266
受取家賃	147	115
その他	278	269
営業外収益合計	693	683
営業外費用		
支払利息	585	473
為替差損	72	102
その他	449	291
営業外費用合計	1,107	867
経常利益	2,620	6,554
特別利益		
投資有価証券売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
その他	0	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	2,626	6,555
法人税等	1,084	1,871
少数株主損益調整前四半期純利益	1,542	4,684
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△17	32
四半期純利益	1,559	4,651

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,542	4,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,396	2,327
為替換算調整勘定	1,991	1,054
退職給付に係る調整額	—	416
その他の包括利益合計	4,387	3,797
四半期包括利益	5,929	8,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,936	8,451
少数株主に係る四半期包括利益	△6	30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,626	6,555
減価償却費	1,980	2,313
投資有価証券評価損益(△は益)	5	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△516
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△21
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△215	△415
受注損失引当金の増減額(△は減少)	290	△54
受取利息及び受取配当金	△268	△298
支払利息	585	473
売上債権の増減額(△は増加)	△2,992	△6,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,949	△28
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△601	△1,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△698	△8,310
未払費用の増減額(△は減少)	204	338
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,110	△3,215
その他	△227	△180
小計	8,675	△11,050
利息及び配当金の受取額	299	329
利息の支払額	△502	△484
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△16	△0
法人税等の支払額	△759	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,695	△12,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△155	△325
有形固定資産の取得による支出	△2,190	△2,338
子会社の自己株式の取得による支出	—	△101
その他	△454	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,800	△3,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,800	9,898
長期借入れによる収入	—	15,400
長期借入金の返済による支出	△1,927	△1,128
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△462	△651
社債の発行による収入	8,546	—
社債の償還による支出	—	△14,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△3
配当金の支払額	—	△712
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,650	8,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	931	753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175	△6,043
現金及び現金同等物の期首残高	38,026	31,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,201	25,518

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	75,682	10,959	24,107	110,749	392	111,141	—	111,141
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	3,490	3,490	△3,490	—
計	75,682	10,959	24,107	110,749	3,882	114,631	△3,490	111,141
セグメント利益 又は損失(△)	2,897	10	1,021	3,930	△188	3,742	△707	3,034

(注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△707百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント（注）1				その他 （注）2	合計	調整額 （注）3	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）4
	S E	F E	M P	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	75,790	9,057	27,264	112,111	378	112,490	—	112,490
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	3,705	3,705	△3,705	—
計	75,790	9,057	27,264	112,111	4,083	116,195	△3,705	112,490
セグメント利益 又は損失（△）	6,248	△199	1,914	7,962	△418	7,544	△805	6,739

- (注) 1 S Eは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。F Eは、F P D製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。M Pは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）の調整額△805百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 決算補足資料

(1) 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成26年3月期 第2四半期実績	平成27年3月期 第2四半期実績	対前期比		平成26年3月期 実績	平成27年3月期 通期予想
			増減額	増減率		
売上高	111,141	112,490	+1,348	+1.2%	235,946	242,000
営業利益	3,034	6,739	+3,704	+122.1%	8,902	14,700
(営業利益率)	2.7%	6.0%	+3.3 pt	—	3.8%	6.1%
経常利益	2,620	6,554	+3,933	+150.1%	8,394	14,200
(経常利益率)	2.4%	5.8%	+3.4 pt	—	3.6%	5.9%
当期純利益	1,559	4,651	+3,092	+198.3%	5,418	11,200
(当期純利益率)	1.4%	4.1%	+2.7 pt	—	2.3%	4.6%
総資産	236,322	240,631	★ +8,254	+3.6%	232,376	—
純資産	82,776	95,982	★ +8,884	+10.2%	87,097	—
自己資本	82,183	95,395	★ +8,946	+10.3%	86,448	—
自己資本比率	34.8%	39.6%	★ +2.4 pt	—	37.2%	—
1株当たり純資産	346.24円	401.93円	★ +37.70円	+10.4%	364.23円	—
有利子負債	64,962	52,076	★ +10,702	+25.9%	41,374	—
純有利子負債	24,074	23,552	★ +16,391	+228.9%	7,161	—
営業キャッシュ・フロー	7,695	△12,419	—	—	24,702	—
投資キャッシュ・フロー	△2,800	△3,175	—	—	△4,201	—
財務キャッシュ・フロー	△5,650	8,797	—	—	△29,301	—
減価償却額	1,980	2,313	+332	+16.8%	4,100	5,050
設備投資額	1,504	2,826	+1,322	+87.9%	4,573	7,800
研究開発費	5,688	6,665	+976	+17.2%	12,274	15,000
グループ従業員数	4,990人	5,057人	★ +89人	+1.8%	4,968人	—
連結子会社数	44社	47社	★ +3社	—	44社	—
(国内)	(21社)	(24社)	★ (+3社)	—	(21社)	—
(海外)	(23社)	(23社)	★ (—社)	—	(23社)	—
関連会社数	1社	1社	★ (—社)	—	1社	—
(内持分法適用会社数)	(1社)	(1社)	★ (—社)	—	(1社)	—

★は対前期末(平成26年3月期)増減

(2) 事業別連結売上高

(単位：百万円)

		平成26年3月期					通期実績	平成27年3月期			
		第1四半期実績	第2四半期実績	累計期間実績	第3四半期実績	第4四半期実績		第1四半期実績	第2四半期実績	累計期間実績	通期予想
半導体機器事業	国内	8,120	5,212	13,332	6,910	5,069	25,312	3,376	7,199	10,576	—
	海外	35,242	27,107	62,349	29,877	45,593	137,819	31,741	33,472	65,214	—
	計	43,362	32,319	75,682	36,787	50,662	163,132	35,118	40,671	75,790	162,000
FPD機器事業	国内	2,613	1,477	4,090	300	2,534	6,925	1,150	764	1,914	—
	海外	1,515	5,353	6,868	3,043	3,011	12,923	3,834	3,308	7,143	—
	計	4,129	6,830	10,959	3,344	5,546	19,849	4,984	4,072	9,057	23,500
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	国内	4,650	4,881	9,532	4,270	6,592	20,395	4,404	6,171	10,575	—
	海外	7,008	7,566	14,575	7,505	9,680	31,761	7,786	8,901	16,688	—
	計	11,658	12,448	24,107	11,775	16,272	52,156	12,191	15,073	27,264	55,500
うち印刷関連機器	国内	4,283	4,259	8,543	3,931	5,625	18,100	4,023	5,052	9,075	—
	海外	5,813	6,221	12,034	6,191	7,608	25,834	6,202	7,684	13,886	—
	計	10,097	10,481	20,578	10,122	13,234	43,935	10,225	12,736	22,962	47,400
うちプリント基板関連機器	国内	367	621	988	338	966	2,294	381	1,118	1,500	—
	海外	1,194	1,345	2,540	1,314	2,072	5,926	1,584	1,217	2,801	—
	計	1,561	1,967	3,529	1,652	3,038	8,221	1,965	2,336	4,302	8,100
その他	国内	132	169	301	184	180	666	136	159	296	—
	海外	34	56	90	26	24	141	43	38	81	—
	計	166	226	392	210	204	807	180	197	378	1,000
合計	国内	15,516	11,740	27,257	11,665	14,376	53,300	9,068	14,294	23,362	—
	海外	43,800	40,083	83,884	40,452	58,309	182,646	43,406	45,720	89,127	—
	計	59,316	51,824	111,141	52,118	72,686	235,946	52,475	60,014	112,490	242,000
	海外比率	73.8%	77.3%	75.5%	77.6%	80.2%	77.4%	82.7%	76.2%	79.2%	—

(3) 事業別連結受注状況

(単位：百万円)

		平成26年3月期 第2四半期 (平成25年7月～9月)		平成26年3月期 第3四半期 (平成25年10月～12月)		平成26年3月期 第4四半期 (平成26年1月～3月)		平成27年3月期 第1四半期 (平成26年4月～6月)		平成27年3月期 第2四半期 (平成26年7月～9月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業	国内	4,744	7,586	4,777	5,453	5,854	6,238	4,122	6,983	6,766	6,550
	海外	35,968	51,881	40,279	62,282	29,289	45,977	32,499	46,735	30,171	43,434
	計	40,712	59,467	45,056	67,735	35,143	52,215	36,621	53,718	36,937	49,984
FPD機器事業	国内	2,582	3,264	396	3,360	1,106	1,931	647	1,427	428	1,091
	海外	1,655	12,619	1,747	11,322	9,925	18,236	11,880	26,281	1,588	24,561
	計	4,238	15,883	2,143	14,682	11,031	20,167	12,526	27,708	2,016	25,652
メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業	国内	4,920	1,520	5,145	2,395	5,923	1,725	5,847	3,168	5,149	2,146
	海外	7,348	3,758	10,181	6,434	7,560	4,314	8,272	4,799	8,094	3,992
	計	12,269	5,279	15,327	8,829	13,483	6,039	14,119	7,968	13,243	6,138
うち印刷関連機器	国内	4,397	1,424	4,304	1,796	5,455	1,626	4,734	2,337	4,499	1,783
	海外	6,061	3,433	8,396	5,637	5,634	3,663	6,844	4,304	7,006	3,626
	計	10,458	4,857	12,700	7,433	11,089	5,288	11,577	6,640	11,505	5,409
うちプリント基板関連機器	国内	523	96	841	599	468	99	1,113	831	650	363
	海外	1,287	326	1,786	797	1,926	652	1,428	496	1,088	366
	計	1,811	422	2,627	1,396	2,394	751	2,542	1,327	1,739	729
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	国内	12,246	12,369	10,319	11,208	12,883	9,894	10,616	11,578	12,343	9,787
	海外	44,972	68,258	52,207	80,039	46,774	68,527	52,651	77,815	39,854	71,986
	計	57,218	80,628	62,526	91,246	59,657	78,422	63,267	89,394	52,197	81,773
	海外比率	78.6%	84.7%	83.5%	87.7%	78.4%	87.4%	83.2%	87.0%	76.4%	88.0%